

令和6年度当初予算概要

一般会計の予算総額は、前年度比0.6%増の202億4,227万7千円を計上しました。

令和6年度当初予算は、本市が果たす役割を踏まえ、人口減少下にあっても、地域の活力が維持される西都市であるために、「第五次西都市総合計画」及び「さいと未来創生総合戦略」に基づく施策の確実な推進を図ることとしました。なお、公民館移転事業やふるさと納税推進事業、西都中学校整備事業などの影響から、昨年度よりも予算総額が増えております。

一般会計の主な歳入は、市税が前年度当初比1.4%増の32億485万4千円、地方消費税交付金は1.4%増の7億800万円、地方交付税は、9.0%増の50億5,162万5千円、国庫支出金は、公民館防音機能復旧事業費などの増により、0.7%増の33億2,545万1千円、県支出金は、強い農業づくり交付金事業費などの減により、28.8%減の20億5,751万3千円、寄附金は、25.0%増の20億1千円、繰入金は、12.1%減の20億5,000万6千円、市債は、臨時財政対策債2,414万8千円を含む、51.9%増の9億274万8千円を計上しています。

次に、歳出の義務的経費について、前年度当初予算と比較すると、人件費は、会計年度任用職員期末勤勉手当の増などにより、3.4%増の31億5,462万3千円、扶助費は、児童手当給付事業費の増などにより、1.6%増の43億6,941万8千円、公債費は、償還元金の増などにより、1.4%増の9億2,010万5千円となり、義務的経費全体では2.3%増の84億4,414万6千円となります。

また、投資的経費については、公民館移転事業費の増などがあるものの、強い農業づくり交付金事業費、地域医療介護総合確保基金事業費の減などにより、全体では10.6%減の29億8,285万9千円となります。

以上の結果、自主財源比率は38.9%、依存財源比率は61.1%となります。

なお、基金の令和6年度末現在高は、93億5,283万2千円、地方債の令和6年度末現在高については、118億6,113万3千円を見込んでいます。